

福岡県地球温暖化防止活動推進センターの 主な活動実績と活動方針について

(一財)九州環境管理協会普及啓発部 福岡県地球温暖化防止活動推進センター 中村 修

1. はじめに

2015年にフランスパリでCOP21が開催され、長期目標として産業革命前から平均気温上昇を2℃以下に抑える、すべての国が5年ごとに削減目標を提出することなどがパリ協定として採択されました。我が国では、これに先立ち排出削減を2030年度において、2013年度比26.0%減とすることを中期目標とした「日本の約束草案」を提出しています。今後、地球温暖化対策は、中期目標の達成に向けた一層の取組が求められます。

(一財)九州環境管理協会は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、福岡県知事から福岡県地球温暖化防止活動推進センターの3期目(平成25年4月1日から平成30年3月31日までの5年間)の指定を受け、県内の地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点として、福岡県地

球温暖化活動推進員や自治体、さまざまな組織と連携し、脱温暖化社会の形成に向けた活動を進めています。

2. 平成27年度の主な活動実績

(1) 温室効果ガス排出量の推計

本センターでは、福岡県内の温室効果ガス排出量の推計を毎年実施しています。

福岡県における平成25年度における温室効果ガス排出量は、6,376万トン(二酸化炭素換算)で基準年度*に対して4.2%の増加、前年度に対して0.7%の減少となっています。なお、県内の二酸化炭素排出量は、平成21年度以降増加傾向にありましたが、平成25年度において減少に転じています。

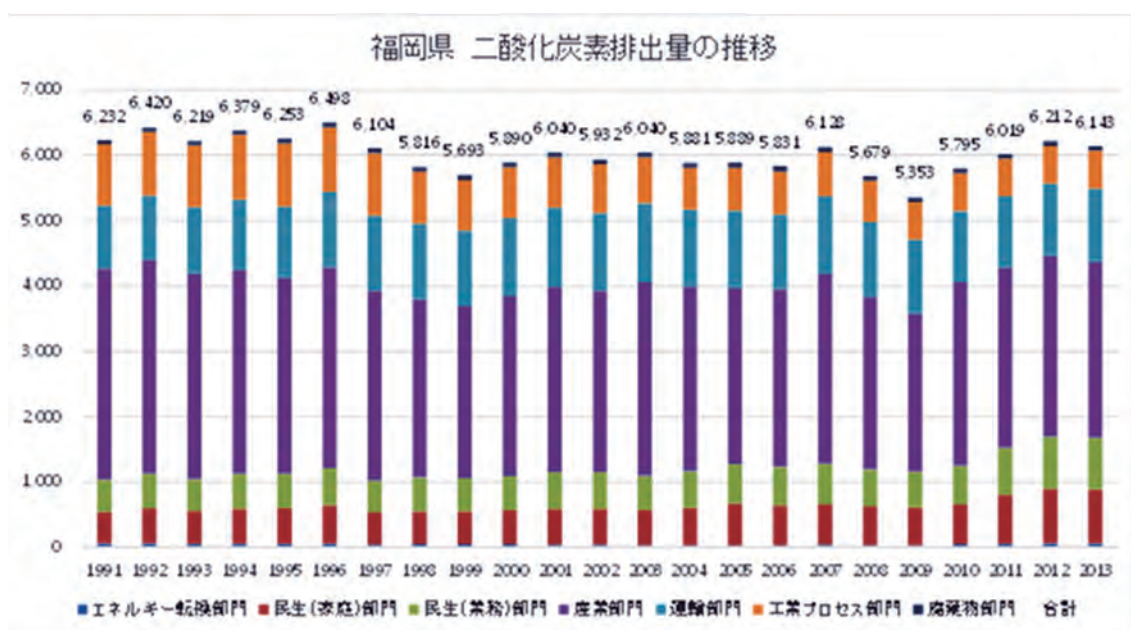


図 福岡県における二酸化炭素排出量の推移

*平成2年度。代替フロン等4ガスは平成7年度。

エネルギー使用量の推移においても、最近減少傾向にあります。これは、県民による省エネルギー活動の浸透や電化製品の買い替え等が考えられます。

(2) 推進員、自治体、各種団体等に対する活動支援

県内各地域の温暖化対策活動を支援するため、学習機材・啓発資材の貸出をするとともに、各種資材の開発なども行なっています。

地域の温暖化対策に大きな役割を果たす推進員に対する活動支援では、県内6地域で推進員と行政の連携強化を目的に組織された地域連絡会に対し、情報提供、資材・機器の提供などを行なうとともに、地域連携エコ活動支援金により資金面からの支援も行なっています。これにより、27年度における推進員の支援活動は年間53件実施されました。

また、事業所、少人数の講演会、小学校、幼稚園、保育園などに温暖化対策の専門的知識や情報提供を行なう事により、温暖化対策を推進しています。

幼稚園や保育園の園児から祖父母等に年賀状を送付する3世代まるごとエコ活動を継続するとともに、推進員やエコアドバイザーを派遣しエコ出前講座を実施しました。合わせて27年度は、環境省補助事業により、幼稚園や保育所を対象に、NPO等の地域主体や推進員等の協働で園児が実感できる体験型出前講座と節水工作を実施し、手洗い時の節水の行動変容を促すとともに、園の省エネ活動を推進しました。



第1回推進員連絡会開催の様子

(3) 「うちエコ診断」の実施

各家庭のライフスタイルに合わせたオーダーメイドの提案を行なう事により、家庭部門の削減対策及び削減行動を促すことを目的に、環境省が作成した診断ソフトを用いた「うちエコ診断」を実施しています。

27年度は284世帯の診断を行ないました。受診家庭の診断結果に基づき実施した対策をアンケート調査した結果、算出したCO₂削減量は約103トンでした。

また、事業を効果的に実施するため新規診断士を養成するとともに、診断士の意見交換会を開催し、診断方法に係る情報交換を行ない、診断の標準化などの検討を実施しました。

3. 今後の取組み

温室効果ガスの削減を着実に実施していくために、福岡県地球温暖化活動推進員や自治体等と連携を図り、啓発活動、広報活動を行なっていきます。

平成28年度は、推進員の支援、次世代を担う子供たちへの環境教育、うちエコ診断の実施等を引き続き行なうとともに、家庭生活のエネルギー使用の見直しを行なうために支援しているエコファミリーの獲得、削減効果の分析等を行っていきます。

